

限られた財源の中で 効率的な財政運営を

19年度（平成19年12月～ 20年3月 4カ月間）決算額

特別会計・企業会計

89億8,155万円

一般会計

98億187万円

平成19年度一般会計と6特別会計及び水道事業会計決算認定が9月定例会において上程されました。

議会では、一般会計決算特別委員会と特別会計決算特別委員会を設置し、歳入歳出決算書及び事務事業別決算説明書に基づき、また、監査委員の決算審査意見書を参考に執行部の出席を求め審査しました。

特別会計・企業会計決算額（単位：万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険	32億3,379	30億9,348	1億4,031
老人保健事業	34億4,000	34億1,210	2,790
介護保険事業	16億7,485	15億4,144	1億3,341
簡易水道事業	3億6,390	3億4,649	1,741
農業集落排水事業	3,296	3,089	207
公共下水道事業	3億2,444	3億1,111	1,333
水道事業			
収 益 的	1億1,219	1億1,515	
資 本 的	1億1,781	1億3,089	

水道事業

水道料の徴収方法については、全市で統一し、市民への公平性と財源確保の面からも、滞納の縮減を図るよう要望する。



打出口地区の汚水管布設工事

国民健康保険

保険税収納率は92%で税負担の公平・公正の面から収納率アップのため、滞納整理対策室、税務課を中心に臨戸徴収や電話による催促を行い、厳正に対処するよう要望する。

老人保健事業

94%が医療諸費であることから、今後も医療費の抑制につながる施策を講じるよう要望する。

介護保険事業

今後、高齢化の進展に伴い、介護給付の増は避けられないことから、不納欠損とならないよう、また、可能な限り居宅介護、支援サービスを継続する家庭の維持と支援策を更に充実させるよう要望する。

簡易水道事業

水道未普及地区が残っていることから、早急に未普及地区の解消に努めること。

農業集落排水事業

加入率については、川辺東部地区83%、知覧垂水地区82.5%であることから、加入率アップの取り組みを強化するよう要望する。

公共下水道事業

知覧地域打出口地区汚水管渠布設及びマンホールポンプ1カ所が工事完成しているが、加入率アップに一層努めるよう要望する。

徴収率の向上を

平成19年度一般会計の歳入総額は106億3,286万円、歳出総額は98億1,187万円で、不納欠損額1,757万円、収入未済額は4億1,103万円、そのうち国庫補助金の繰越明許費2億4,964万円、市税1億5,089万円、保育所負担金514万円、住宅使用料200万円、給食費負担金116万円などであり、市民の納税義務に対する意識低下を招かないよう、的確な徴収事務に取り組むことを要望したところであります。

財政運営について、財政指数の実質収支比率は5・5%（3から5%が望ましい）、公債費比率は12・3%（10%以下が望ましい）、經常収支比率は96・2%（75%以下が望ましい）で、指数が示すとおり極めて硬直化した財政運営であり、財政の健全化のため、抜本的な財政改革を強く望むものであります。

一般会計決算の概要（単位：万円）

区 分	19年度	内 容
歳入	市 税	7億7,376 市民税などたちが直接納めるお金
	地方交付税	6億7,814 市町村の均衡を図るため国が交付するお金
	国県支出金	28億7,881 国・県が使用目的を特定し交付するお金
	市の借入金	15億2,717 市が事業のため借り入れるお金
	その他	47億7,498 使用料、繰入金、諸収入など
	合 計	106億3,286
歳出	民生費	17億7,562 子どもや老人、障害者など福祉全般の事務・事業に使うお金
	農林水産業費	15億2,008 農業、林業、水産業に使うお金
	土木費	12億8,748 道路や公園整備などに使うお金
	公債費	15億1,367 市の借金を返済するお金（元金・利息）
	その他	37億 502 生活環境や教育関係などに使うお金
	合 計	98億 187

市債（借金）と基金（貯金）の年度末残高の推移（特別会計除く。また、18年度までは旧3町合算）（単位：万円）

年度	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	
借金	251億1,704	248億2,514	244億1,472	241億1,568	228億8,277	過疎対策事業債や臨時地方道整備事業債ほか
貯金	68億3,638	58億1,548	55億8,558	54億3,049	56億1,337	積立基金や定額運用基金など